

豪雪地帯の原発の危険性

実行性のない避難計画

大雪で原発事故が起きれば5キロ圏内は絶望的

2023年1月13日 山崎久隆(たんぽぽ舎共同代表)

『大雪で原発から避難できるのか 柏崎刈羽近くの住民「実効性ある計画を』

これは毎日新聞の記事だが、何時のものかというと「2021年1月30日」、およそ2年前のものだ。

「今冬の記録的な大雪で、厳冬期に東京電力柏崎刈羽原発からの避難ができるのかという疑問が、原発近くの住民から出ている。新潟県が2019年に策定した広域避難計画では、積雪による交通障害の影響は考慮しておらず、多数の住民を避難させられるかが改めて問われる事態になっている。」と警鐘を鳴らした。

それから約2年、2022年も押し迫った12月18日に、僅か1日で1メートル近い積雪を記録するような「記録的短時間大雪」が発生し、約38時間にわたり柏崎市内をはじめ、広域にわたった大規模な交通遮断が発生した。しかも、北陸自動車道の通行止めから、国道8号線と国道17号線が南北で遮断されるという事態に発展し、事実上柏崎市は孤立状態になった。通行止めが原発からわずか2キロのところで起きた。これでは

何があったとしても原発への救援さえ出来ない。もちろん豪雪時にヘリも飛べないし海も荒れて船も接



ウエザーニュース社12月19日より 柏崎市周辺でも短時間豪雪

近できない。

住民避難はもちろん不可能だ。誰1人脱出できないだろう。

除雪作業がすすみ、国道の開通を見たのは丸3日後のことだった。

交通遮断と原発事故が同時に起きていたら、最も危険な初動の1日に避難不可能になっていた。

柏崎市長も懸念を表明

柏崎市の桜井雅浩市長は年が明けた1月5日の定例記者会見で、今回の大雪に伴う交通遮断と孤立状態に陥ったことについて、柏崎刈羽原発の事故と雪害発生が重なった場合、北陸自動車道、国道8号線が同時に閉鎖された場合「死活問題になる」と述べた。

その上で国に「抜本的な方策」を求めていく考えを示したという。

12月18日未明からの国道8号線での交通遮断は、約800台が22キロにわたって立ち往生する事態に発展しており、緊急車両も通行不能になった。

桜井市長は会見で「交通障害の全体像を把握でき

ず、国道が見える市道の監視カメラ画像や消防のドローンで情報収集に努めた」と振り返り、「私自身は冗談ではなく『原発事故が起こらないでくれよ』と祈るような感じだった」と当時の胸中を明かした。
(毎日新聞1月6日)

2021年に柏崎市は国と県に対し原発事故時に避難

の実効性を高める具体的な対策を求める提言をしている。避難路は、いかなる天候でも遮断することになってはならず、国に対して「市の考え方を参考に抜本的な方策を事業として進める明確な意思表示をし、できるところから優先順位をつけて速やかに着手してほしい」と注文した。(同)

しかし実際には対策不可能な現実

しかし原発事故は柏崎市と刈羽村だけが避難対策をすれば済むというわけには行かない。少なくとも30キロ圏内全てで避難が可能な状態に出来なければ住民を守ることは不可能だ。

「上越タウンジャーナル」の11月16日の記事では、「大雪時の退避に不安の声 原発「三つの検証」で説明会」と題して、上越市での県による説明会が紹介されていた。

ここでも大雪での避難の実効性に多くの不安の声

が出されていることが報じられている。それに対して県職員は、「多種多様な意見、提言、皆さんのが参考にしていきたい。ストレートに答えられずに申し訳なかったが、なるべく皆さんと対話したい。一人一人の貴重な言葉を持ち帰って共有し、参考にしたい」というまとめの発言をしている。つまり実効性のあるが計画はできていないことがつい先日も明確になっていた。

それが1カ月後に現実のものとなったのである。

福井県でも大雪遮断は発生している

このところ、日本海沿岸部では、毎年のように短時間大雪の影響で交通遮断が起きている。

2018年2月6日から福井県嶺北地方は大雪に見舞われた。その影響で数日間にわたり1500台もの車両が動けなくなり、国道8号線を中心に交通遮断が発生している。

この時は主に嶺北地方という原発とは離れたところでの遮断だった。しかし同じことは原発の周辺でも起きる。

実際に、敦賀市から滋賀県長浜市への国道8号線が遮断されたこともある。

そうした時に原発から大量の放射性物質拡散事故が起きれば、いかなる事態になるだろうか。

初期に放出される放射性物質の大部分は希ガスと呼ばれる気体状のものだが、ヨウ素も大量に含まれる。これらは降雪時には地表近くに滞留する。

また、セシウムなどは雪に取り込まれて降り注ぐことになるだろう。

その場合、拡散しなかった放射性物質はより原発に近い場所に堆積するから、その場所で高い被曝に

なる。

放出量が多ければ致死量に達することもあるだろう。

原発から半径5キロ(PAZ圏内)は、冷却材の大量喪失による冷却不能の事態や全電源喪失の場合には自動的に避難が実施されることになっているが、今回のような豪雪時には不可能である。

こうしたことが、少なくとも泊、東通、女川、柏崎刈羽、福井県全部、島根、玄海では起こり得るものである。

原発事故は「100年に一度」起きるかどうかの大地震や津波、火山噴火も検証対象としなければならないとされる。

しかし記録的短時間大雪は毎年何度も起きる。これにより何日も交通遮断されることは「起こり得る」どころか「必然的に毎年起きる」のである。これと原発事故との重ね合わせの確率は遙かに高いと考えるべきだ。

避難は不可能な気象状況下で原発の重大事故が起る場合でも運転を認めるのか、真剣に問われなければならない。